

第一号第一様式（第十七条第四項関係）
法人単位資金収支計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	731,522,000	734,190,153	-2,668,153	
	経常経費寄附金収入	326,000	287,700	38,300	
	受取利息配当金収入	145,000	27,509	117,491	
	その他の収入	1,765,000	1,768,430	-3,430	
	事業活動収入計（1）	733,758,000	736,273,792	-2,515,792	
	支出				
	人件費支出	490,018,000	486,241,395	3,776,605	
	事業費支出	114,032,000	110,288,743	3,743,257	
	事務費支出	90,342,000	70,698,441	19,643,559	
利用者負担軽減額		0	0		
支払利息支出	8,126,000	4,250,388	3,875,612		
その他の支出	671,000	486,280	184,720		
流動資産評価損等による資金減少額	103,000	101,206	1,794		
事業活動支出計（2）	703,292,000	672,066,453	31,225,547		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	30,466,000	64,207,339	-33,741,339		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	16,232,000	16,232,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入	540,000,000	16,000,000	524,000,000	
	固定資産売却収入	0	57,256	-57,256	
	施設整備等収入計（4）	556,232,000	32,289,256	523,942,744	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	25,098,000	25,087,000	11,000	
	固定資産取得支出	595,136,000	43,827,056	551,308,944	
	固定資産除却・廃棄支出		0	0	
ファイナンス・リース債務の返済支出	2,466,000	2,190,129	275,871		
施設整備等支出計（5）	622,700,000	71,104,185	551,595,815		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-66,468,000	-38,814,929	-27,653,071		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入	60,000,000	0	60,000,000	
	積立資産取崩収入	27,514,000	829,024	26,684,976	
	その他の活動収入計（7）	87,514,000	829,024	86,684,976	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	12,714,000	5,712,000	7,002,000	
	積立資産支出	5,861,000	5,815,880	45,120	
	その他の活動支出計（8）	18,575,000	11,527,880	7,047,120	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	68,939,000	-10,698,856	79,637,856		
予備費支出（10）	34,704,000		32,937,000		
予備費支出計（10）	-1,767,000				
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	0	14,693,554	-14,693,554		
前期末支払資金残高（12）	0	188,243,012	-188,243,012		
当期末支払資金残高（11）+（12）	0	202,936,566	-202,936,566		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）
法人単位事業活動計算書

（自）平成29年4月1日 （至）平成30年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	734,190,153	698,178,011	36,012,142
	経常経費寄附金収益	287,700	650,568	-362,868
	その他の収益	31,604	12,952	18,652
	サービス活動収益計(1)	734,509,457	698,841,531	35,667,926
	費用			
	人件費	489,650,366	463,130,297	26,520,069
	事業費	110,288,743	107,943,916	2,344,827
	事務費	70,698,441	70,716,684	-18,243
	利用者負担軽減額	0	0	0
減価償却費	58,323,012	61,352,483	-3,029,471	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-17,336,629	-17,265,582	-71,047	
徴収不能額	101,206	0	101,206	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計(2)	711,725,139	685,877,798	25,847,341	
サービス活動増減差額(3) = (1) - (2)	22,784,318	12,963,733	9,820,585	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	0	0	0
	受取利息配当金収益	27,509	265,840	-238,331
	その他のサービス活動外収益	1,736,826	8,256,218	-6,519,392
	サービス活動外収益計(4)	1,764,335	8,522,058	-6,757,723
	費用			
	支払利息	4,250,388	4,878,814	-628,426
	その他のサービス活動外費用	486,280	718,430	-232,150
	サービス活動外費用計(5)	4,736,668	5,597,244	-860,576
	サービス活動外増減差額(6) = (4) - (5)	-2,972,333	2,924,814	-5,897,147
経常増減差額(7) = (3) + (6)	19,811,985	15,888,547	3,923,438	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	16,232,000	927,000	15,305,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	長期運営資金借入金元金償還寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	181,440	492,480	-311,040
	固定資産売却益	57,256	15,100	42,156
	サービス区分間繰入金収益	0	0	0
	サービス区分間固定資産移管収益	0	0	0
	その他の特別収益	3,336,003	3,671,606	-335,603
	特別収益計(8)	19,806,699	5,106,186	14,700,513
費用				
基本金組入額	0	0	0	
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	123,017	0	123,017	
国庫補助金等特別積立金取崩額(除却等)	0	4,917,970	-4,917,970	
国庫補助金等特別積立金積立額	16,232,000	927,000	15,305,000	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	0	0	0	
サービス区分間固定資産移管費用	0	0	0	
その他の特別損失	0	0	0	
特別費用計(9)	16,355,017	5,844,970	10,510,047	
特別増減差額(10) = (8) - (9)	3,451,682	-738,784	4,190,466	
当期活動増減差額(11) = (7) + (10)	23,263,667	15,149,763	8,113,904	
前期繰越活動増減差額(12)	74,780,117	68,630,354	6,149,763	
当期末繰越活動増減差額(13) = (11) + (12)	98,043,784	83,780,117	14,263,667	
基本金取崩額(14)	0	0	0	
その他の積立金取崩額(15)	0	0	0	
その他の積立金積立額(16)	3,000,000	9,000,000	-6,000,000	
次期繰越活動増減差額(17) = (13) + (14) + (15) - (16)	95,043,784	74,780,117	20,263,667	

法人単位貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位：円)

	資産の部			負債の部			
	当年度末	前年度末	増減	当年度末	前年度末	増減	
流動資産	262,773,907	235,250,020	27,523,887	流動負債	124,090,221	102,623,113	21,467,108
現金預金	151,031,953	122,597,989	28,433,964	短期運営資金借入金	0	0	0
有価証券	0	0	0	事業未払金	11,161,082	11,338,691	-177,609
事業未収金	110,600,747	111,528,464	-927,717	その他の未払金	0	0	0
未収金	0	0	0	支払手形	0	0	0
未収補助金	0	0	0	役員等短期借入金	0	0	0
未収収益	0	0	0	1年以内返済予定設備資金借入金	32,112,000	25,087,000	7,025,000
受取手形	0	0	0	1年以内返済予定長期運営資金借入金	5,712,000	5,712,000	0
貯蔵品	0	0	0	1年以内返済予定リース債務	3,841,344	1,198,365	2,642,979
医薬品	0	0	0	1年以内返済予定役員等長期借入金	0	0	0
診療・検査費等材料	0	0	0	1年以内支払予定長期未払金	4,199,424	3,316,740	882,684
給食用材料	0	0	0	未払費用	43,963,637	35,058,848	8,904,789
商品・製品	0	0	0	預り金	62,023	19,087	42,936
仕掛品	0	0	0	購買預り金	4,650,599	590,382	4,060,217
原材料	0	0	0	前受金	0	0	0
立替金	210,307	200,217	10,090	前受収益	0	0	0
前払金	0	0	0	サ・ヒ・ス区分借入金	0	0	0
前払費用	930,900	923,350	7,550	仮受金	0	0	0
1年以内回収予定長期貸付金	0	0	0	賞与引当金	18,388,112	20,302,000	-1,913,888
短期貸付金	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
サ・ヒ・ス区分貸付金	0	0	0				
仮払金	0	0	0				
その他の流動資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
固定資産	992,242,575	978,117,784	14,124,791	固定負債	399,136,428	401,113,896	-1,977,468
基本財産	615,040,563	646,536,262	-31,495,699	設備資金借入金	338,875,000	354,987,000	-16,112,000
土地	49,965,433	49,965,433	0	長期運営資金借入金	17,152,000	22,864,000	-5,712,000
建物	565,075,130	596,570,829	-31,495,699	リース債務	14,373,612	0	14,373,612
定期預金	0	0	0	役員等長期借入金	0	0	0
投資有価証券	0	0	0	サ・ヒ・ス区分長期借入金	0	0	0
その他の固定資産	377,202,012	331,581,522	45,620,490	退職給付引当金	18,827,860	16,914,120	1,913,840
土地	36,900,000	36,900,000	0	役員退職慰労引当金	0	0	0
建物	95,409,107	100,145,922	-4,736,815	長期未払金	9,907,856	6,348,776	3,559,080
構築物	24,445,987	26,906,044	-2,460,057	長期預り金	0	0	0
機械及び装置	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
車両運搬具	6,158,929	9,175,344	-3,016,415	負債の部合計	523,226,649	503,737,009	19,489,640
器具及び備品	45,731,885	47,939,728	-2,207,843	純資産の部			
建設仮勘定	34,802,300	0	34,802,300	基本金	281,814,000	281,814,000	0
有形リース資産	6,585,468	1,026,270	5,559,198	基本金	281,814,000	281,814,000	0
権利	0	0	0	国庫補助金等特別積立金	260,732,049	261,836,678	-1,104,629
ソフトウェア	922,770	106,094	816,676	国庫補助金等特別積立金	260,732,049	261,836,678	-1,104,629
無形リース資産	11,949,606	0	11,949,606	その他の積立金	94,200,000	91,200,000	3,000,000
投資有価証券	0	0	0	施設設備整備積立金	94,200,000	91,200,000	3,000,000
長期貸付金	0	0	0	次期繰越活動増減差額	95,043,784	74,780,117	20,263,667
サ・ヒ・ス区分長期貸付金	0	0	0	(うち当期活動増減差額)	23,263,667	15,149,763	8,113,904
退職給付引当資産	18,827,860	16,914,120	1,913,840				
長期預り金積立資産	0	0	0				
施設設備整備積立資産	94,200,000	91,200,000	3,000,000				
差入保証金	1,268,000	1,268,000	0				
長期前払費用	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0				
徴収不能引当金	0	0	0				
資産の部合計	1,255,016,482	1,213,367,804	41,648,678	純資産の部合計	731,789,833	709,630,795	22,159,038
				負債及び純資産の部合計	1,255,016,482	1,213,367,804	41,648,678

計算書類に対する注記

(立命会)

1、 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2、 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- ・満期保有目的の債券等一償却原価法
- ・上記以外の有価証券で時価のあるもの一決算日の市場価格に基づく時価法
時価のないもの一移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物、構築物、車輛運搬具、器具及び備品、並びにソフトウェア一定額法
- ・リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金一職員に対する退職金の支給に備えるため、沖縄県社会福祉事業共済会規程による退職給付引当金を計上している。
- ・賞与引当金一職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込み額のうち当年度に帰属する額を計上している。

3、 重要な会計方針の変更

該当なし

4、 法人で採用する退職給付制度

退職給付制度は、独立行政法人福祉医療機構の社会福祉施設職員等退職手当共済制度及び、沖縄県社会福祉事業共済会の退職共済制度による。

5、 法人が作成する計算書類と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の計算書類（会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式）
- (2) 事業区分別内訳表（会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式）
- (3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）
- (4) 公益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

- (5) 収益事業における拠点区分別内訳表（会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式）

当法人では、収益事業を実施していないため作成を省略している。

- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

介護保険事業（知念）拠点区分(社会福祉事業)

法人本部

特別養護老人ホームしらゆりの園

短期入所事業

グループホーム事業

ちねん通所介護事業

介護保険事業（おおざと）拠点区分(社会福祉事業)

地域密着型特別養護老人ホームおおざと

おおざと短期入所事業

おおざと通所介護事業

訪問介護事業

居宅介護支援事業

介護保険事業（うえよなばる）拠点区分（社会福祉事業）

うえよなばる通所介護事業

介護保険事業（おもろまち）拠点区分（社会福祉事業）

おもろまち通所介護事業

おもろまち居宅介護支援事業

有料老人ホーム拠点（公益事業）

有料老人ホーム事業

広域型介護付き有料老人ホーム拠点（公益事業）

広域型介護付き有料老人ホーム事業

地域密着型介護付き有料老人ホーム拠点（公益事業）

地域密着型介護付き有料老人ホーム事業

6、基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

（単位：円）

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	49,965,433	0	0	49,965,433
建物	596,570,829	0	31,495,699	565,075,130
合計	646,536,262	0	31,495,699	615,040,563

7、基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

8、担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

建物（基本財産） 345,734,217 円

担保している債務の種類及び金額は以下のとおりである。

設備資金借入金（1年以内返済予定額を含む） 247,925,000 円

9、固定資産取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物 (基 本 財 産)	1,049,254,531	484,179,401	565,075,130
建 物 (固 定 資 産)	160,195,707	64,786,600	95,409,107
構 築 物	55,377,159	30,931,172	24,445,987
車 輛 運 搬 具	38,583,037	32,424,108	6,158,929
器 具 備 品	161,791,413	116,059,528	45,731,885
有 形 リ ー ス 資 産	13,538,880	6,953,412	6,585,468
ソ フ ト ウ ェ ア	3,009,636	2,086,866	922,770
無 形 リ ー ス 資 産	22,835,340	10,885,734	11,949,606
合 計	1,504,585,703	748,306,821	756,278,882

10、債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

該当なし

11、満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

該当なし

12、関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。

(単位：千円)

種 類	法人等の名称	住所	資産総額	事業の内容	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期 末 残 高		
						役員・近親者	事業上の関係						
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している法人	(有)三輪	南城市佐敷	17,448	排漙支援用品	100%	役員及び近親者		土地の賃借	1,596	土地・建物賃借料	0		
				販売・不動産の賃貸借		が議決権の過半数を所有している会社		介護用品購入		9,109		介護用品費	0
				給食業務									

13、重要な偶発債務

該当なし

14、重要な後発事象

該当なし

15、その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

(1) 有料老人ホーム事業の廃止に伴う残余財産の移管処理

平成 26 年 9 月より休止していた有料老人ホーム拠点は、平成 29 年 12 月 31 日付で廃止している。当該事業における残余財産については、介護保険事業(知念)拠点区分へ移管の手続き及び会計処理を行っている。